

平成28年度(2016年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

平成30年(2018年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5～9
・附属明細書	P 10～21

貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	267,485	固定負債	84,395
有形固定資産	250,423	地方債	67,227
事業用資産	194,643	長期未払金	2,716
土地	145,929	退職手当引当金	11,746
立木竹	-	損失補償等引当金	2,207
建物	112,187	その他	499
建物減価償却累計額	△67,807	流動負債	7,596
工作物	5,869	1年内償還予定地方債	5,901
工作物減価償却累計額	△4,462	未払金	291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	956
航空機	-	預り金	231
航空機減価償却累計額	-	その他	218
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	91,990
建設仮勘定	2,928	【純資産の部】	
インフラ資産	53,924	固定資産等形成分	272,691
土地	41,266	余剰分(不足分)	△90,295
建物	10		
建物減価償却累計額	△4		
工作物	90,444		
工作物減価償却累計額	△77,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56		
物品	6,478		
物品減価償却累計額	△4,623		
無形固定資産	1,453		
ソフトウェア	853		
その他	600		
投資その他の資産	15,609		
投資及び出資金	18,809		
有価証券	-		
出資金	2,230		
その他	16,579		
投資損失引当金	△11,521		
長期延滞債権	2,683		
長期貸付金	1,044		
基金	4,648		
減債基金	246		
その他	4,402		
その他	302		
徴収不能引当金	△355		
流動資産	6,902		
現金預金	1,162		
未収金	507		
短期貸付金	29		
基金	5,177		
財政調整基金	5,177		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	64		
徴収不能引当金	△37		
資産合計	274,387	純資産合計	182,397
		負債及び純資産合計	274,387

行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	68,379
業務費用	32,509
人件費	13,459
職員給与費	11,099
賞与等引当金繰入額	956
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,405
物件費等	17,302
物件費	11,707
維持補修費	1,462
減価償却費	4,108
その他	25
その他の業務費用	1,747
支払利息	856
徴収不能引当金繰入額	110
その他	781
移転費用	35,870
補助金等	10,005
社会保障給付	19,745
他会計への繰出金	6,064
その他	57
経常収益	4,469
使用料及び手数料	2,297
その他	2,172
純経常行政コスト	63,910
臨時損失	233
災害復旧事業費	19
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	205
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	447
資産売却益	39
その他	408
純行政コスト	63,696

純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	181,979	274,442	△92,463
純行政コスト(△)	△63,696		△63,696
財源	63,728		63,728
税金等	46,315		46,315
国県等補助金	17,413		17,413
本年度差額	32		32
固定資産等の変動(内部変動)		△2,136	2,136
有形固定資産等の増加		3,515	△3,515
有形固定資産等の減少		△4,845	4,845
貸付金・基金等の増加		2,064	△2,064
貸付金・基金等の減少		△2,870	2,870
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	386	386	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	418	△1,750	2,168
本年度末純資産残高	182,397	272,691	△90,295

資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

宝塚市 一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,947
業務費用支出	27,940
人件費支出	13,430
物件費等支出	13,194
支払利息支出	856
その他の支出	460
移転費用支出	36,007
補助金等支出	10,005
社会保障給付支出	19,745
他会計への繰出支出	6,064
その他の支出	194
業務収入	67,039
税込等収入	45,995
国県等補助金収入	16,765
使用料及び手数料収入	2,298
その他の収入	1,982
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	19
その他の支出	-
臨時収入	7
業務活動収支	3,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,681
公共施設等整備費支出	3,292
基金積立金支出	797
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	592
その他の支出	-
投資活動収入	3,338
国県等補助金収入	641
基金取崩収入	1,542
貸付金元金回収収入	321
資産売却収入	767
その他の収入	67
投資活動収支	△1,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,529
地方債償還支出	7,037
その他の支出	491
財務活動収入	5,408
地方債発行収入	5,408
その他の収入	-
財務活動収支	△2,121
本年度資金収支額	△384
前年度末資金残高	1,240
本年度末資金残高	856
前年度末歳計外現金残高	294
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	306
本年度末現金預金残高	1,162

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	2, 184百万円	—	2, 184百万円
社会福祉法人阪 神福祉事業団	—	23百万円	—	23百万円
計	—	2, 207百万円	—	2, 207百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪地方裁判所平成23年（ワ）第10285号
損害賠償請求事件 93百万円
- ② 神戸地方裁判所平成27年（行ウ）第71号
懲戒免職処分取消請求事件 28百万円
- ③ 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ④ 神戸地方裁判所平成28年（ワ）第911号
国家賠償請求事件 百万円
- ⑤ 伊丹簡易裁判所平成28年（ハ）第356号
損害賠償（交通）請求事件 0.3百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
宝塚すみれ墓苑事業費特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」で表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	4.4%
将来負担比率	30.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,693百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,725百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている。もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 42,641百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	43,395百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,964百万円
将来負担額	104,497百万円
充当可能基金額	10,514百万円
特定財源見込額	21,815百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,313百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 483百万円
- ⑦ 地方債及び1年内償還予定地方債のうち臨時財政対策債残高 33,426百万円
* 地方債のうち臨時財政対策債については地方交付税の代替として地方が発行する地方債で、後年度普通交付税にて100%算入されることから、他の地方債とは性質が異なります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1, 463百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	77, 034百万円	76, 178百万円
繰越金	1, 240百万円	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出	2百万円	2百万円
資金収支計算書	75, 792百万円	76, 176百万円

繰越金、公金収納つり銭用貸付金収入・支出は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3, 080百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	641百万円
未収債権額の減少	△107百万円
減価償却費	△4, 108百万円
賞与等引当金（増減額）	△30百万円
投資損失引当金（増減額）	△204百万円
徴収不能引当金（増減額）	26百万円
退職手当引当金（減少）	137百万円
その他（経常収益）	159百万円
資産除売却損	△9百万円
資産売却益	39百万円
その他（臨時利益）	408百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>32百万円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5, 000百万円
一時借入金に係る利子額	0.5百万円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 223百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	265,317	2,333	737	266,912	72,269	2,511	194,643
土地	145,847	820	737	145,929	-	-	145,929
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,888	298	-	112,187	67,807	2,399	44,380
工作物	5,856	13	0	5,869	4,462	112	1,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,726	1,202	-	2,928	-	-	2,928
インフラ資産	130,588	1,207	19	131,775	77,851	900	53,924
土地	40,636	630	0	41,266	-	-	41,266
建物	10	-	-	10	4	0	6
工作物	89,940	521	18	90,444	77,847	900	12,597
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	55	1	56	-	-	56
物品	6,346	132	-	6,478	4,623	475	1,856
合計	402,251	3,672	756	405,166	154,743	3,886	250,423

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,355	102,091	17,243	7,869	8,029	4,512	19,544	194,643
土地	27,916	78,976	12,915	5,996	3,747	2,758	13,621	145,929
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,424	22,598	4,328	1,515	4,272	765	3,478	44,380
工作物	12	37	-	355	10	990	3	1,406
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	480	-	2	-	-	2,441	2,928
インフラ資産	53,228	404	-	2	4	286	-	53,924
土地	40,732	251	-	0	0	282	-	41,266
建物	6	-	-	-	-	-	-	6
工作物	12,435	153	-	2	4	4	-	12,597
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56	-	-	-	-	-	-	56
物品	204	242	44	58	328	881	100	1,856
合計	88,787	102,737	17,287	7,929	8,360	5,679	19,643	250,423

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
宝塚市土地開発公社	5	4,007	3,603	404	5	100.00%	404	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	395	67	327	-	99.72%	326	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	564	52	512	-	100.00%	512	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	674	145	529	-	100.00%	529	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	226	72	153	-	32.72%	50	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	517	31	486	-	50.00%	243	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	65	5	59	30	100.00%	59	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	90	5	85	80	50.00%	43	-	40
宝塚山本ガーデンクリエイティブ株式会社	26	139	41	98	50	51.00%	50	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,730	996	2,735	1,852	49.42%	1,351	-	915
宝塚市病院事業会計	15,686	15,641	11,476	4,165	2,817	100.00%	4,165	11,521	-
宝塚市水道事業会計	893	45,697	23,831	21,866	16,105	100.00%	21,866	-	-
合計	18,631	71,746	40,325	31,420	20,938	-	29,599	11,521	2,053

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,602	8	1,594	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	69	8	61	-	0.97%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	257	163	94	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	133	9	124	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	8,011	2,384	5,626	-	1.72%	97	-	11	11
独立行政法人農林漁業信用基金	0	296,619	69,767	226,851	184,079	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,006	323	1,683	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,334	2,353	1,980	-	0.13%	3	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	7,020	3,704	3,316	-	0.55%	18	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,086	267	1,819	-	0.43%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	73,863	72,006	1,858	-	0.57%	11	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	517	352	165	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	5,078	2,154	2,924	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	132	98	34	83	2.82%	1	1	1	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	575	257	318	246	12.20%	39	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,630	29,451	14,178	137	0.22%	31	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.08%	189	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,237,128	1,124,360	112,769	71,789	0.13%	142	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	24,358	10,395	13,963	10,160	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	507	37	470	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	26,497,998	25,864,539	633,459	284,066	-	562	1	177	179

(注1) 公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、社会福祉法人については、資本金がないため、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,177	-	-	-	5,177	5,177
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	4	-	-	3	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	2	-	-	-	2	2
奨学基金	64	-	-	-	64	64
福祉基金	43	-	-	-	43	43
交通災害遺児激励基金	19	-	-	-	19	19
公共施設等整備保全基金	778	-	-	-	778	778
地域福祉活動振興基金	138	-	-	-	138	138
職員能力開発基金	38	-	-	-	38	38
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	332	-	-	-	332	332
長寿社会福祉基金	143	-	-	-	143	143
土地開発基金	491	-	9	-	500	500
暴力団対策基金	46	-	-	-	46	46
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	36	-	-	-	36	36
子ども未来基金	507	-	-	-	507	507
ふるさとまちづくり基金	163	-	-	-	163	163
再生可能エネルギー基金	27	-	-	-	27	27
新ごみ処理施設建設基金	1,087	-	-	-	1,087	1,087
霊園管理基金	449	-	-	-	449	449
学校給食費調整基金	15	-	-	-	15	15
合計	9,813	-	9	3	9,825	9,825

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	860	-	-	-	860
一部事務組合・広域連合					
		-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	74	-	13	-	87
就学資金貸付金	106	-	16	-	122
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
		-	-	-	-
合計	1,044	-	29	-	1,073

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	374	42
住宅資金貸付金	44	22
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	-	-
就学資金貸付金	15	-
小計	434	64
【未収金】		
税等未収金		
市民税	729	44
固定資産税	759	67
軽自動車税	13	2
特別土地保有税	-	-
都市計画税	196	17
その他の未収金		
保育利用料	59	8
市営住宅使用料	146	7
貸付金利息	38	4
弁償金	79	79
違約金及び延納利息	52	52
学校給食実費徴収金	1	1
生活保護費返戻金	172	8
その他	5	1
小計	2,249	291
合計	2,683	355

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	3	0
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	-	-
就学資金貸付金	4	-
小計	7	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	197	12
固定資産税	174	15
軽自動車税	7	1
特別土地保有税	4	-
都市計画税	45	4
その他の未収金		
保育利用料	11	2
市営住宅使用料	13	1
貸付金利息	1	0
弁償金	-	-
違約金及び延納利息	3	-
学校給食実費徴収金	8	-
生活保護費返戻金	35	2
その他	2	0
小計	500	37
合計	507	37

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	37,011	3,393	19,188	5,222	11,221	1,012	-	-	368
一般公共事業	4,903	443	4,204	356	336	8	-	-	-
公営住宅建設	4,551	473	4,024	175	300	52	-	-	-
災害復旧	134	1	129	-	5	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,857	782	5,222	136	1,261	139	-	-	99
一般単独事業	17,396	1,496	4,566	4,549	7,200	813	-	-	269
その他	3,170	198	1,044	7	2,119	-	-	-	-
【特別分】	36,117	2,508	24,114	10,474	682	-	-	-	847
臨時財政対策債	33,426	2,026	22,272	10,474	680	-	-	-	-
減税補てん債	1,775	355	1,775	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	916	127	67	-	2	-	-	-	847
合計	73,128	5,901	43,302	15,696	11,902	1,012	-	-	1,215

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,128	57,090	9,187	2,849	2,601	997	137	268	1.0%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,128	5,901	7,762	7,197	6,623	5,455	24,342	11,983	3,858	5

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	419	110	137	-	392
投資損失引当金	11,317	205	-	-	11,521
退職手当引当金	12,041	-	-	296	11,746
損失補償等引当金	2,615	-	-	408	2,207
賞与等引当金	926	956	926	-	956
合計	27,318	1,271	1,063	704	26,822

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,883	運営費等に対する補助
	病院事業会計補助金	病院事業会計	1,542	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	1,086	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	757	運営費等に対する補助
	臨時福祉給付金	個人	649	消費税率引上げによる影響緩和
	指定保育所助成金	民間事業者等	203	運営費等に対する補助
	私立幼稚園助成事業補助金	個人	191	私立幼稚園通園児保護者に対する経費補助
	地域活動支援センター及び障がい者小規模通所援護事業補助金	特定非営利活動法人等	167	運営費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	133	妊婦健康診査に対する経費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	123	運営費等に対する補助
	その他		3,271	
	計		10,005	
	合計		10,005	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		35,892
		税関連交付金		3,996
		地方交付税		3,848
		地方譲与税		427
		地方特例交付金		156
		交通安全特別交付金		29
		分担金及び負担金		1,104
		寄附金		859
		財産区繰入金		0
		小計		46,313
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	641
			計	641
		経常的補助金	国庫支出金	11,961
			都道府県等支出金	4,811
			計	16,772
小計		17,413		
合計		63,726		
宝塚すみれ墓苑事業費特別会計	税収等	分担金及び負担金		2
		小計		2
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
	小計		-	
	合計		2	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	63,696	16,772	4,250	37,541	5,132
有形固定資産等の増加	3,515	641	1,157	1,717	-
貸付金・基金等の増加	2,064	-	-	2,064	-
その他	-	-	-	-	-
合計	69,274	17,413	5,408	41,322	5,132

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	856
合計	856